



## 2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月28日  
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第3四半期の連結業績(2019年11月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	13,051	9.4	609	43.2	634	43.1	333	6.2
2018年10月期第3四半期	11,929	19.0	425	49.3	443	46.5	313	84.8

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 354百万円 (17.5%) 2018年10月期第3四半期 301百万円 (69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	50.09	49.07
2018年10月期第3四半期	47.41	46.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	7,384	3,186	42.2
2018年10月期	7,151	2,862	39.2

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 3,115百万円 2018年10月期 2,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年10月期	—	0.00	—		
2019年10月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.9	800	36.5	810	32.0	450	45.6	67.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期3Q	7,214,320株	2018年10月期	7,187,320株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	546,083株	2018年10月期	546,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期3Q	6,650,863株	2018年10月期3Q	6,614,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』を新たなビジョンに掲げ、2019年8月1日より、社名を「ギグワークス株式会社」へ変更いたしました。同時に本社機能もグループ拠点の集約と事業領域の拡大を目的に2019年9月より「虎ノ門(東京都港区)」に移転いたします。今後は単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦を発端とした世界的な景気減速懸念が高まる中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続、底堅く推移いたしました。一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2019年6月で1.61倍、正社員の有効求人倍率でも1.15倍と、求人ニーズは顕著で高水準を維持しております。また、総務省発表の完全失業率も2019年6月で2.3%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態が継続しております。このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース(シェアオフィス)事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は130億51百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は6億9百万円(前年同期比43.2%増)、経常利益は6億34百万円(前年同期比43.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で6.2%と鈍化している要因は、前第3四半期連結累計期間において一時的に特別利益(投資有価証券売却益)1億66百万円を計上したことによるもので、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は前年同期比で前述のとおり順調に推移しております。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

#### (BPO事業)

BPO事業におきましては、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出してまいります。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方(副業・在宅等)」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、毎月3,000~4,000人の登録スタッフが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに応えられる体制を構築しております。具体的には、スマートフォン・タブレット端末向けのキッキング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件において、拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており収益性が向上いたしました。また、市場が急速に拡大しているフードデリバリー(宅配)においても、当社による加盟店獲得のための営業代行業務や運営支援業務が好評を得ており受注が拡大しております。今後は、2020年の本格サービス開始が予定されている次世代の高速・大容量の移動通信方式「5G」に関連した設備投資の需要が増えることが予想されるため、受注体制を整え収益拡大を目指してまいります。また、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、通信販売事業者向けの案件も拡大しており堅調に推移いたしました。「東京・大阪・福岡」の5拠点にあるコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受け、「東京・大阪・福岡」を中心に増席も進めており、今後は5拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。さらに、自社開発商品のCRMシステムにおいては、販売が想定を上回る伸びを見せており好評をいただいております。また、本年10月に予定されている消費税増税10%によるシステム改修の案件も受注が拡大いたしました。引き続き優秀なエンジニア確保と育成に注力しつつ業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は116億38百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は11億70百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

(注) BPO(BusinessProcessOutsourcing)とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

(コワーキングスペース事業)

コワーキングスペース事業におきましては、主に起業家や個人事業主支援を目的としたシェアオフィスを首都圏中心に57拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとして提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大に向けた新規オフィスの出店を進める一方で、既存施設においても、シェアオフィス自体の社会的な認知度が向上したこともあり、利用企業数は4,200社を突破、専用個室オフィスの稼働率は90%を超えるなど高水準を維持しております。前年同期は費用先行となる直営拠点の新規出店が計画どおり順調に進んだ結果、セグメント損失は74百万円となりましたが、首都圏における不動産市況の高騰などの影響もあり、当期においては直営拠点の新規出店が計画どおり進まず、当初計画していた費用先行の状態が発生しなかったこと、また前年度に新規出店した直営拠点の稼働が順調に上がったことから、当期のセグメント利益は23百万円となりました。引き続き不動産市況を十分に見据え収益性の高い直営拠点の出店を基本とし業容拡大を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は14億32百万円(前年同期比28.8%増)、セグメント利益は23百万円(前年同期は74百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億60百万円増加(7.2%増)し、53億55百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億26百万円減少(5.9%減)し、20億29百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が94百万円、無形固定資産が56百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億33百万円増加(3.3%増)し、73億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億54百万円減少(7.9%減)し、29億77百万円となりました。これは、主として未払法人税等が2億63百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億63百万円増加(15.4%増)し、12億20百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億71百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、91百万円減少(2.1%減)し、41億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億24百万円増加(11.3%増)し、31億86百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を3億33百万円計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.0ポイント増加し、42.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の連結業績予想につきましては、2019年4月25日の業績予想の修正に関するお知らせ(上方修正)で公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、2019年9月2日付で本社移転を行います。それに伴う費用は今期の業績予想に織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,660,548	2,867,705
受取手形及び売掛金	2,110,292	2,053,687
仕掛品	52,231	96,035
その他	195,894	360,785
貸倒引当金	△23,933	△23,147
流動資産合計	4,995,033	5,355,067
固定資産		
有形固定資産	586,203	610,162
無形固定資産		
のれん	354,662	303,885
その他	193,801	188,573
無形固定資産合計	548,464	492,459
投資その他の資産		
投資有価証券	133,681	121,374
長期貸付金	284,399	222,098
その他	888,339	872,353
貸倒引当金	△284,973	△289,221
投資その他の資産合計	1,021,447	926,606
固定資産合計	2,156,115	2,029,227
資産合計	7,151,149	7,384,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,334	277,182
短期借入金	717,276	710,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	243,740	342,340
未払金	948,954	956,005
未払法人税等	321,119	57,467
賞与引当金	40,298	131,206
その他	671,502	452,836
流動負債合計	3,231,225	2,977,039
固定負債		
社債	50,000	5,000
長期借入金	610,093	781,838
退職給付に係る負債	301,753	334,513
その他	95,424	99,017
固定負債合計	1,057,270	1,220,369
負債合計	4,288,496	4,197,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,023,219	1,029,550
資本剰余金	616,182	622,514
利益剰余金	1,281,391	1,561,426
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,780,306	3,073,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,424	42,717
その他の包括利益累計額合計	21,424	42,717
新株予約権	57,947	68,205
非支配株主持分	2,974	2,957
純資産合計	2,862,653	3,186,885
負債純資産合計	7,151,149	7,384,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	11,929,559	13,051,037
売上原価	9,246,447	10,002,297
売上総利益	2,683,112	3,048,740
販売費及び一般管理費	2,257,448	2,439,302
営業利益	425,663	609,437
営業外収益		
受取利息	5,152	681
受取配当金	1,650	647
助成金収入	16,999	7,807
消費税等免除益	5,596	—
貸倒引当金戻入額	629	568
解約返戻金	—	2,027
違約金収入	—	15,600
その他	8,057	9,713
営業外収益合計	38,086	37,044
営業外費用		
支払利息	8,283	7,937
支払保証料	857	252
会員権評価損	5,994	—
その他	5,436	3,962
営業外費用合計	20,571	12,152
経常利益	443,178	634,329
特別利益		
債務免除益	—	9,425
固定資産売却益	1,445	—
投資有価証券売却益	166,940	—
特別利益合計	168,386	9,425
特別損失		
債権放棄損	—	6,624
固定資産除却損	587	—
投資有価証券売却損	—	17,236
投資有価証券評価損	26,724	8,251
その他	1,000	—
特別損失合計	28,311	32,112
税金等調整前四半期純利益	583,253	611,642
法人税、住民税及び事業税	270,976	181,584
法人税等調整額	△1,277	96,908
法人税等合計	269,698	278,493
四半期純利益	313,554	333,149
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,569	333,165

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	313,554	333,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,931	21,292
その他の包括利益合計	△11,931	21,292
四半期包括利益	301,622	354,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,637	354,458
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,817,291	1,112,267	11,929,559	—	11,929,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,866	423	12,290	△12,290	—
計	10,829,157	1,112,691	11,941,849	△12,290	11,929,559
セグメント利益又は損失(△)	996,075	△74,790	921,285	△495,622	425,663

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△495,622千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,626,469	1,424,567	13,051,037	—	13,051,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,811	8,158	19,969	△19,969	—
計	11,638,281	1,432,726	13,071,007	△19,969	13,051,037
セグメント利益	1,170,987	23,571	1,194,558	△585,121	609,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△585,121千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。